

The cover features a composite background. On the left is a dense green forest. On the right is a modern glass skyscraper. In the bottom right corner is a large, detailed image of the Earth showing continents and oceans. The title '2022 ESG ANNUAL REPORT' is centered in large white letters. The company name 'ENDEAVOUR' is in the top right corner with a blue and orange bar above it.

ENDEAVOUR

2022 ESG ANNUAL REPORT

エンデバー・ユナイテッド株式会社
2022年 ESG年次活動報告
2023年9月

01	トップメッセージ	03
02	EUのESG基本方針	
	① ESGアプローチ	05
	② ESG推進体制	06
	③ ESG実践プロセス	07
03	EUの主なESG取組	
	① ファンド運営実績	09
	② 2つの重点課題へのコミットメント	10
	③ Case Study(1)「株式会社クリアライズ」	14
	④ Case Study(2)「株式会社ダイヤモンド」	17
	⑤ Case Study(3)「株式会社UNICONホールディングス」	20
	⑥ Case Study(4)「奥ジャパン株式会社」	23
	⑦ 社会貢献活動	25
04	スペシャルコンテンツ	
	① ESG対談 ～投資活動を通じた地域貢献～	28
	② 投資先によるESGメッセージ	31
05	会社概要	33
06	投資先一覧	35

01

Top Message

トップメッセージ

「ESG活動は、弊社の投資活動の根幹をなすものです」

ESG年次活動報告書の発行にあたって

エンデバー・ユナイテッド(EU)は、「にっぽんのための投資ファンド」として、全国の投資先の皆様と共に汗をかき、同じ目線で、同じ情熱を持ちながら、事業活動を行うことを掲げています。この理念はESG取組の推進においても当てはまるものであり、国内外でESGに関する議論が進展する中、EUの投資活動においてESGの視点を織込んでいく為の議論を開始し、投資先とEUが一体となって進めていく基盤を築いてきました。更に、2022年4月には責任投資原則(PRI)署名を行い、一歩ずつ着実にESG取組を進化させています。この度、投資先とEUにおける一年間のESG取組の軌跡や想いをご紹介させて頂きたく、年次活動報告を発行させて頂くこととなりました。このようなご報告が出来るのも、ひとえに投資家・投資先をはじめとする皆様のご協力のご指導のお陰であり、感謝申し上げます。

2つの重点課題とESG取組を前進させる組織体制

ESG取組を本格化させるにあたり、EUでは2つの重点課題を定めています。ひとつは世界的な重要課題である気候変動問題に対応する為の「温室効果ガス(GHG)排出の削減」であり、もう一つはEUの投資理念でもある「付加価値の創出」です。詳細は本報告書に記載しておりますが、これらの改善も、投資先の皆様のESGに対する更なる意識の浸透、そして並々ならぬご尽力の賜物だと感じています。

また、そうした取組を着実に前へ進めていく為の組織として、2022年より発足した「ESGスクリーニングコミッティ(ESG SC)」及び「ESGチーム」が、投資プロセスの各フェーズの中でその機能を発揮しています。ここでも、部署・年代・性別の異なる多様なメンバーが、EUのESG取組の更なる推進に向けて、日々、様々なアイデアを議論しています。

本報告書が、EUのESGへの取組をより深くご理解頂く一助となれば幸いですし、また、引き続き様々なご意見ご助言を頂戴しながら、活動を高度化してゆきます。

代表取締役 三村 智彦



02

EU's Approach to ESG

EUのESG基本方針

① ESGアプローチ

- ・ EUIは、日本のファンド黎明期より運営を開始し、一貫して社会課題の解決に取り組んでいます
- ・ ESGが弊社グループ及び投資先企業の経営に重大な影響を及ぼす、という共通認識の下、ESGを投資活動へ更に高度に統合させるべく、2022年に責任投資方針の改定・PRIへの署名を行いました

基本方針

エンデバール・ユナイテッド株式会社およびそのグループ会社は、日本企業が直面する様々な経営課題に対して、適切な手法で資本を提供し、投資先の役職員の方々と共に中長期的な企業価値の向上を実現することを目指しています。

そこでは投資先の取引先や取引金融機関等の様々な関係者との協調を重視する友好的なアプローチを採っています。こうした投資哲学を持つ当社グループは、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する課題が当社グループの経営および投資先企業の経営に重大な影響を及ぼすことを理解しています。

当社は、企業価値向上を目標とする投資方針に沿って、責任投資に係る手順、および投資におけるESGリスク管理および価値創造につながる機会を統合する独自の方針を2016年に策定しましたが、今般、さらに投資活動にESGを高度に統合させるべく、責任投資方針を改定しました。

責任投資原則(PRI)署名

当社は、2022年4月にPRIに署名し、以下6つの原則へのコミットメントを宣言しております。

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESGの課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESGの課題を組み入れます
3. 私たちは、投資対象の主体に対してESGの課題について適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるように働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

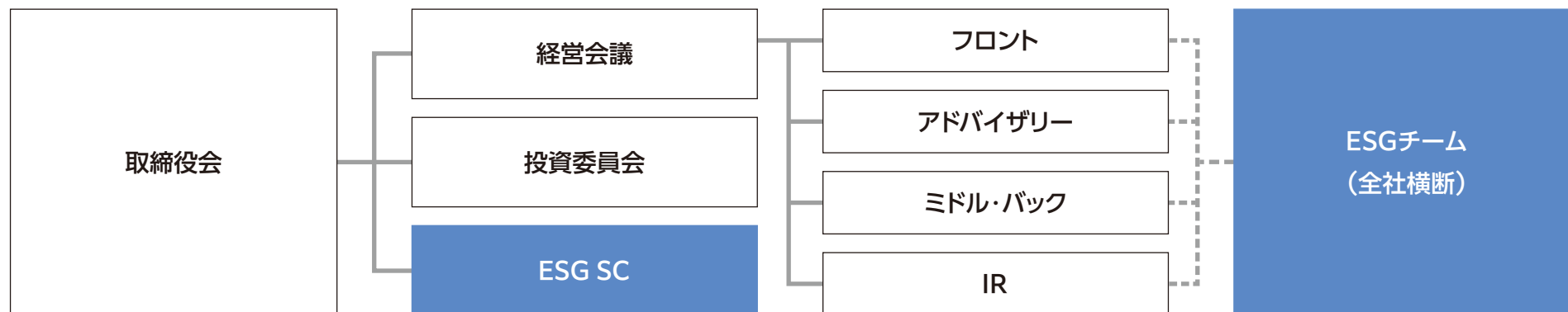
Signatory of :



② ESG推進体制

- ESGスクリーニングコミッティ(ESG SC)及びESGチームを組成し、高度化に向けて運営しています
- ESG SCIは、ESGの観点から投資案件の分析・評価を行い、投資判断に関わる重大なESG要因を確認しています。ESGチームは、ESG活動の取りまとめや各種レポートなどを担当しています

EU組織体制



ESG SCメンバーご紹介



珍部 千裕

2005年5月参画 / ESG SC委員長
弊社グループのリスクマネジメント・
IR業務の統括を経て、
ESG SC委員長に就任



山下 裕子

2021年6月参画 / 社外取締役
一橋大学大学院教授。
海外大学のフェローを歴任



原田 靖博

2010年7月参画 /
エグゼクティブアドバイザー
日本銀行業務局長や
フューチャー取締役等を歴任



金子 尽久

2019年3月参画 / 顧問
KPMG税理士法人パートナー等を
歴任



清水 啓子

2022年4月参画 / 顧問
長島・大野・常松法律事務所
パートナー

③ ESG実践プロセス

- ・ 投資検討～Value Up～開示に至るまで、投資活動の各プロセスの中にESGの視点を組み込み、方針(目的)を定めた上で、実践的な取組に落とし込んでいます
- ・ 投資先のESG取組の有効性・品質を担保する多層的な体制を整備しています



EU's Key Efforts

EUの主なESG取組

① ファンド運用実績

- ・ 弊社グループ設立当初から、社会課題の解決に資する投資に取り組んでいます
- ・ 今後は、全国各地の中堅・中小企業に対して、SDGs達成に向けた課題活動・付加価値創出を支援するパートナーとなります

これまでの歩みと社会課題

フェニックス・キャピタル 2002年～

概要

- 6本の基幹ファンド
- 事業再生案件(増資・債権買取)が中心
- 38件の投資・Exit実績

目的/
意義

- 企業の過剰債務への対策
- 金融機関の保有する不良債権の処理

エンデバー・ユナイテッド 2013年～(2016年から本格運用)

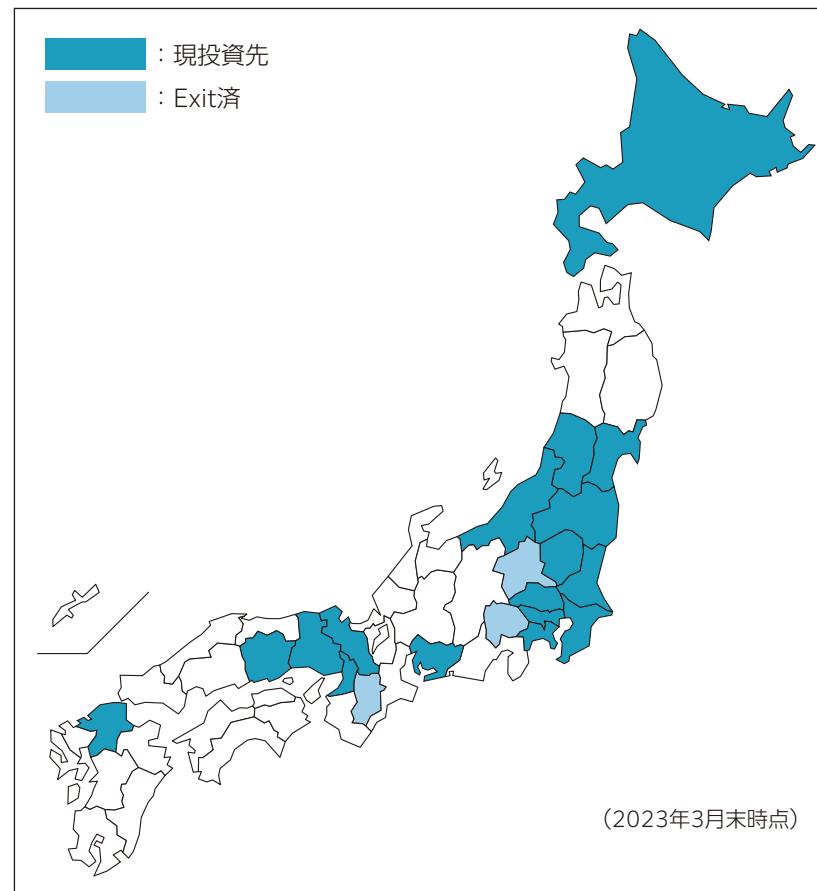
概要

- EUF:227億円、EUF-2:351億円、EUF-3:530億円
- 事業承継・カープアウトを積極的に組入
- 38件の投資 / 10件のExit

目的/
意義

- 中小企業のオーナー経営者の後継者問題への対応
- COVID-19からの再生・ウィズコロナでの事業変革
- ESG機運の高まりの中で、投資先企業を通じたSDGs達成に向けた課題解決・付加価値創出の推進

投資先の地域分散(EUF/EUF-2/EUF-3)



② 2つの重点課題へのコミットメント 1/4

- ESG取組の推進にあたり、①国際社会の重要課題である気候変動問題へのアプローチとしての「温室効果ガス(GHG)排出量削減」、②投資先役職員及びその関係者と共に中長期的な企業価値向上を目指していくという弊社の投資哲学に基づいた「付加価値創出」の2点を重要課題に選定しています

重点課題

GHG排出削減

- 省エネ・再生エネの利用等を通じた、投資先からの温室効果ガス(GHG)排出削減

付加価値創出

- 投資先の事業活動を通じた、社会への付加価値創出
 - 付加価値・従業員当たり付加価値
 - 雇用維持・創出

設定背景

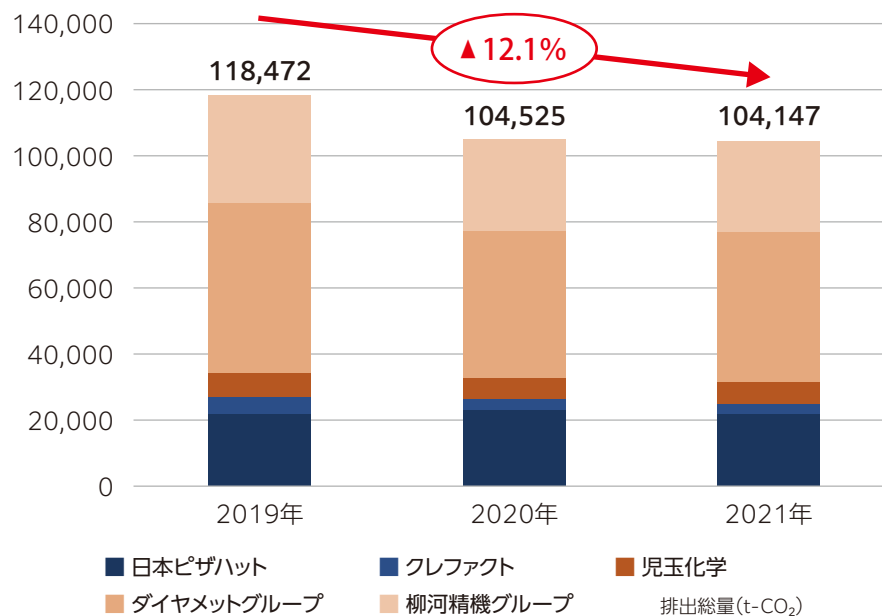
- 国際社会の重要課題である気候変動問題へのアプローチとして、GHG排出削減を重点課題の一つに設定

- また、投資先の役職員・関係者の方々と共に汗を流して企業価値の向上を目指すという弊社の投資哲学の具現化、投資家様への利益の最大化を目指し、投資先の事業活動を通じた社会への付加価値創出をもう一つの重点課題として設定
- とりわけ、投資先の魅力を磨き込むことで、従業員の方々への還元増大や雇用創出を実現し、更なる事業価値向上に繋げる好循環を生み出すことを企図

③ 2つの重点課題へのコミットメント 2/4

- GHG排出に関する主要指標は、投資以降、年々改善傾向にあります

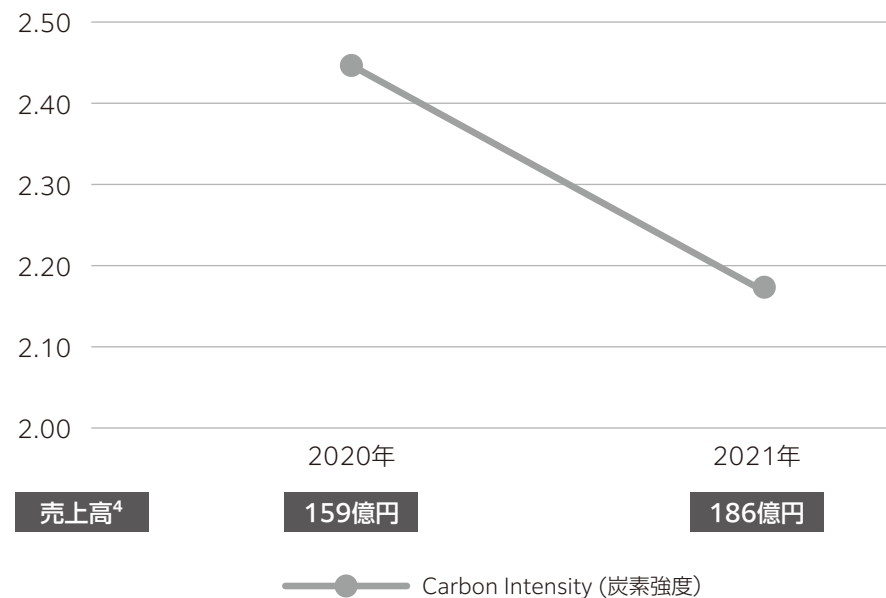
GHG排出量(CO₂-t)¹の推移



- 投資先のうち、省エネ法における特定事業者(GHG 3,000t-CO₂相当以上)に該当する5グループ²における年間の調整後温室効果ガス排出量は、減少傾向
- ダイヤメットグループが、全体の約4割を占める状況

1: GHG排出総量は、Scope1・Scope2を合わせた排出量に相当
 2: 年次比較の為、2022年8月に投資実行したアーケムは除く(アーケム社の2021年のGHG排出量: 17,882t-CO₂)
 3: Carbon Intensity(炭素強度)は、売上1百万円当たりのGHG排出量で測定
 4: ダイヤメット単体の売上高

ダイヤメットグループにおける炭素強度³の推移



- 2020年の投資実行以降、新規設備への更新や焼結炉の集約を行う等、排出量削減への取組を着実に推進
- このような取組と生産量・売上高の回復と相まって、掲記指標の改善を実現

④ 2つの重点課題へのコミットメント 3/4

- ・ 欧州を中心にカーボンプライシングの普及が進む中、日本においても2022年末に導入の方向性が示されており、弊社では投資先におけるカーボンプライシングのシミュレーションを行っています

■ ケース1: CO₂-t当たり5,000円の場合

投資先名	炭素価格 (百万円)	炭素価格/ EBITDA ¹
クレファクト	15	2.5%
児玉化学	33	2.4%
ダイヤモンドグループ	227	30.6%
柳河精機グループ	139	4.8%
アーケム	89	N/A ²

■ ケース2: CO₂-t当たり15,000円の場合

投資先名	炭素価格 (百万円)	炭素価格/ EBITDA ¹
クレファクト	44	7.4%
児玉化学	99	7.2%
ダイヤモンドグループ	682	91.9%
柳河精機グループ	416	14.4%
アーケム	268	N/A ²

- 本シミュレーションにあたっては、2020年～2023年のEU域内排出量取引制度(EU-ETS)における価格動向(おおよそ20ユーロ/CO₂-tから100ユーロ/CO₂-tの間で推移(上昇基調))を参考に、5,000円及び15,000円の場合で試算
- カーボンプライシングの導入によって、特定事業者を中心とした投資先への収益インパクトは大きなものであることが見て取れ、排出量削減に向けた取組の重要性が再認識される

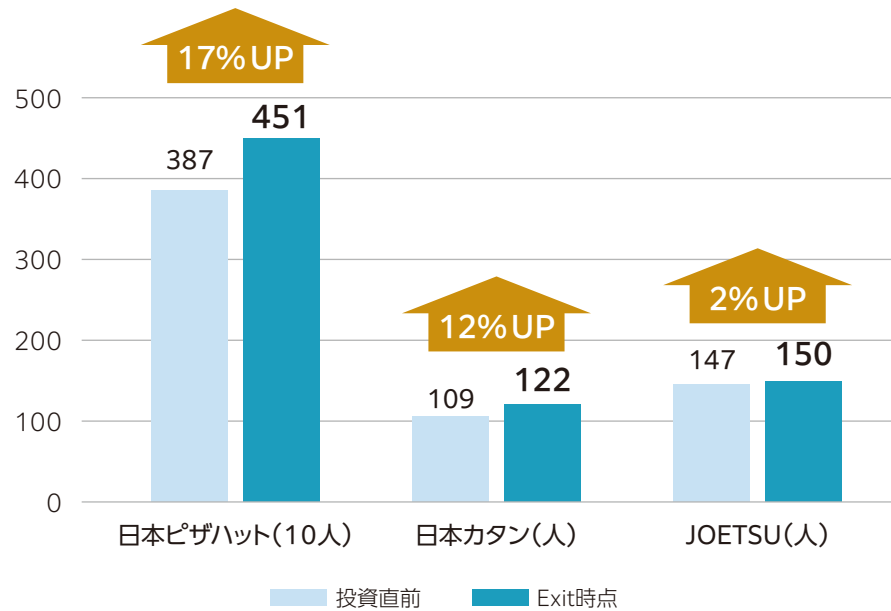
1: GHG排出量の測定時期と揃え、EBITDAは2022年度の数値を使用

2: EBITDAに占める炭素価格の割合について、アーケムは22/12期のEBITDAがマイナスであることから未算出

⑤ 2つの重点課題へのコミットメント 4/4

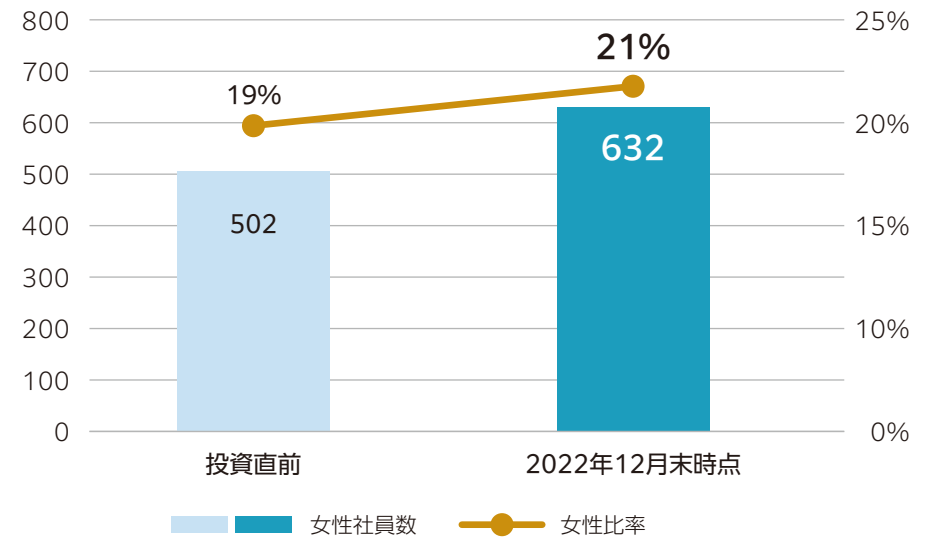
- ・ 付加価値創出における雇用の拡大を重要視し、情報開示の充実化も進めています

2022年Exit案件の総雇用者数の変化



- 全3案件(日本ピザハット・コーポレーション、日本カタン、JOETSU)の総雇用者数が、投資前と比較し増加
- 特に、日本ピザハット・コーポレーションは、システム刷新をはじめDX化を推進する中でも、新規出店の加速に伴う従業員数の拡大を達成

投資先¹の女性社員数・女性比率の推移



- 雇用の拡大を図る中でダイバーシティにも重きを置いており、保有中の投資先全体¹における投資前後での女性社員数・女性比率は改善傾向
- 女性活躍推進法で定められている情報開示なども参考に、今後もデータの収集・分析を継続していく方針

1: 案件の性質上、事業承継及びカープアウトに区分される投資先について集計

① 株式会社クリアライズ 1/3

・(株)クリアライズでは、カーボンニュートラル・環境負荷軽減の推進を注力領域とし、新事業として技術開発を推進しています

課題	目標	主要な取り組み	貢献するSDGs
E	注力 事業を通じたカーボンニュートラル、環境負荷低減の推進	<ul style="list-style-type: none"> 電池(二次電池・燃料電池)・クリーンエネルギー関連受注 合計9億円/年(23/6期まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 電池関連受注拡大 クリーンエネルギー関連業受注拡大
	CO ₂ 排出量削減	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量 2020年比50%削減(2030年まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 節電(LED導入等)を推進 クリーン電力導入
	廃棄物排出量の抑制、再資源化	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物処分量 2020年比50%削減(2030年まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の原則100%電子化 薬品ピンのリサイクル
	化学物質管理	<ul style="list-style-type: none"> 排出基準値以下の維持 	<ul style="list-style-type: none"> 排出基準値以下に抑制
S	注力 人材の多様性の向上・人員体制整備	<ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用 3名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員採用方法の多様化
	注力 離職率の抑制	<ul style="list-style-type: none"> 自己都合退職者数 10%以下 	<ul style="list-style-type: none"> 社内相談窓口設置 コミュニケーション活性化
	顧客満足の向上	<ul style="list-style-type: none"> NPS継続的改善 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客アンケートの実施
G	事業継続計画(BCP)の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 有事(災害等)における顧客・従業員被害最小化 	<ul style="list-style-type: none"> 有事の行動マニュアル化
	法令遵守徹底	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反 0件 	<ul style="list-style-type: none"> マニュアル整備、教育

① 株式会社クリアライズ 2/3

取組概要

研究開発強化(電池関連メニュー開発)

- EV化(自動車電動化)のため先行研究開発が進む全固体電池をターゲットとした分析技術の確立、新メニューの立上げ
- 自動車、電池、素材等の既存の製造業顧客に対し分析・評価技術のソリューションを提供

全固体電池を構成する部材について
透過電子顕微鏡(STEM)、走査型原子力顕微鏡(AES)、
磁気共鳴測定(NMR)をはじめとした豊富な装置ラインナップにより
目的に応じた複合的評価を実施いたします。

分析項目	分析装置	分析対象
成分分析	XRF, TEM, STEM	材料調製
形状観察	SEM, TEM, STEM	材料調製
浸出液、廃液性状評価	SEM, TEM, STEM	品質管理
浸出液性状	XRF, AES	品質管理
成分分析	DSC, TG-DTA	品質管理
組成分析	ICP, XPS	材料調製
LIX分析	NMR	材料調製
浸出液	XRD, TEM, STEM, NMR	品質管理
形状観察	SEM, TEM, STEM	品質管理
反応生成物	STEM	品質管理
組成分析	TEM-EDS	品質管理
コアリング層厚測定	AES, XPS, TEM-EDS	品質管理
結晶性評価	XRD	品質管理
LIX分析	NMR	品質管理
各種試験	電気化学試験、浸出試験、 温度サイクル試験、等 (詳しくは別途ご相談下さい)	品質管理

分析メニュー(一部) 浸出液、廃液性状評価 成分分析

サンプルフロー(一部) 浸出液性状評価 → 成分分析

分析事例① (XRF/AES) 分析事例② (SEM/TEM/STEM) 分析事例③ (ICP/XPS)

© CLEARIZE Co., Ltd. 2022. All rights reserved.

環境貢献

- EV化における高効率な次世代電池の実用化後押しによるCO₂排出削減貢献

新事業開発(水処理装置開発)

- 当社独自の電気分解技術(特許取得済)を応用した水処理装置の開発・製造・販売
- 大量の廃水処理が必要となる産業廃棄物処理施設や食品・薬品工場に対し、浸出水量に合わせた処理効率向上を実現

ひめゆり総業株式会社
「平太郎第三期処分場」(福島県いわき市)



浸出水処理施設内に設置された「Eleca®」
納入台数：3台

- 廃棄物処理能力向上を通じた水質維持貢献

① 株式会社クリアライズ 3/3

PMより

クリアライズの顧客である製造業は、カーボンニュートラルや環境負荷低減への関心が非常に高く、そのソリューションの提供は当社にとっての成長領域でもあります。電池関連メニューと水処理装置の開発は、当社の元来有している技術の優位性と顧客のニーズが交差する分野であり、環境負荷低減に貢献すると共に将来の柱となることを期待しています。



執行役員
青海 孝行



長年にわたり知見を蓄積した分析のプロフェッショナルが多数在籍



当社の特色である高い技術力と多様な分析・試験サービスラインナップ



弊社参画後は展示会、学会、Web等での発信にも注力



2023年1月に出展したオートモティブワールド



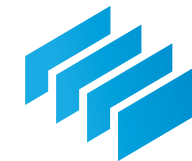
分析・試験業務を行う茨城県ひたちなか市のラボ



② 株式会社ダイヤモンド 1/3

・(株)ダイヤモンドでは、高効率・高稼働の設備への更新・集約により、GHG抑制・エネルギー効率向上と生産性コスト低減を企図しています

課題	目標	主要な取り組み	貢献するSDGs	
E	注力 GHG排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量2.5%削減(前年比) 	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化設備の更新・合理化 生産設備の集約 再生可能エネルギーの活用 	
	注力 エネルギー使用量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 電力量▲1.2%、天然ガス量▲7.4%削減 	<ul style="list-style-type: none"> 高断熱材の利用による熱放出口の削減 高効率設備の導入 	
	資源利用効率の向上 (循環型社会の実現)	<ul style="list-style-type: none"> 不良率を1.5%まで改善(2026年まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 工程設計、工程管理の高精度化 廃プラスチック類リサイクル 	
S	注力 製品の安全性、最高品質保証	<ul style="list-style-type: none"> 製品事故ゼロ件を達成する 品証と製品安全の管理体制強化 	<ul style="list-style-type: none"> 社員品質意識の更なる向上 品質保証システムの高度化 	
	労働安全性の強化	<ul style="list-style-type: none"> 労働災害件数(休業・不休業)0件達成・維持 復職時の産業医面談の100%実施 	<ul style="list-style-type: none"> 経験年数の浅い(3年未満)社員に対して安全教育強化 危険体感教育の実施 	
	持続可能なサプライチェーンの構築	<ul style="list-style-type: none"> 紛争鉱物、環境負荷物質の非使用 	<ul style="list-style-type: none"> 左記物質の含有有無に係る取引先調査の100%実施 	
G	コンプライアンス経営の推進 (腐敗防止)	<ul style="list-style-type: none"> 法令遵守はもとより、社員一人ひとりが高い倫理観を備える組織の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 各種法令遵守研修の実施 	



② 株式会社ダイヤモンド 2/3

取組概要

炉の集約を主とした焼結工程の合理化

焼結炉の集約

対象工場棟における焼結炉数を2/3に圧縮

- 段階的に集約操業を進め、対象工場(新潟B棟、C棟)における炉数を、25/3期目処に22→15迄圧縮
- 原単位でのGHG排出量削減効果は、▲3.3%

その他の合理化

付随する以下の取組みを通じ、GHG排出抑制を図る

- 焼結炉断熱改善(23/3期完了予定)
- 連続焼結炉自動昇温降温システム化(24/3期完了予定)
- 原単位でのGHG排出量削減効果は、▲1%弱

太陽光発電設備設置

GHG、電力コスト抑制を目的に、新潟工場屋根部への電力パネル設置を計画

- 県補助金制度を活用(投資抑制)
- 設置面積が大きく、日照量も多い藤岡工場への設置も予定(補助金が施行される23/5月頃予定)
- GHG抑制量としては、新潟工場単体では、▲0.1%、藤岡工場を合せると▲1%程度





② 株式会社ダイヤモンド 3/3

PMより

当社は、以前はノンコア事業という位置づけで、収益性の著しい悪化や債務超過といった苦しい事業環境もあり、積極的且つ十分なリソース投下を得難い状況下にありました。弊社の参画以降は生産性改善を主眼とする工場投資に特に力を入れていますが、本件はESG(「E」環境)との親和性も高く、投資審議の検討軸にESGの観点を反映するなど、収益性向上とESGの両立を志向・実現する事業運営に取り組んでいます。



ディレクター
成田 修平



既存外気強制導入口にラジエーターを設置、工業用水にて熱交換



消費電力の40%に相当する熱量を放出していた炉壁に50tの断熱材を設置



焼結炉集約操業(焼結炉参考)



焼結炉集約操業(焼結炉参考)

③ 株式会社UNICONホールディングス 1/3

- ・(株)UNICONホールディングスでは、本業を通じた環境保護への貢献、グループのテーマ(=地域の守り手)に沿った役割の遂行、IPOに向けたガバナンスの整備などに注力しています

課題	目標	主要な取り組み	貢献するSDGs
E	注力 本業を通じた環境保護への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 水力発電所や尾瀬国立公園の維持工事等、環境保護に繋がる工事(以下、「環境案件」)の1件/年以上の受注 	<ul style="list-style-type: none"> 環境案件の受注
	CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> 本社CO₂排出量2021年比5%削減(2030年まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 低環境負荷車両への置き換え Web会議システム活用、ウェアラブルカメラ導入による移動回数削減
S	注力 「地域の守り手」としての役割遂行	<ul style="list-style-type: none"> 防減災関連工事や復興/帰還事業関連工事等(以下、「守り手案件」)の1件/年以上の受注 災害時応援協定締結数の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 技術者配置最適化による受注最大化 守り手案件の受注
	注力 従業員が長く安心して働ける環境作り	<ul style="list-style-type: none"> 有給休暇70%以上取得(2024年まで) 一人当たり月平均残業時間を2021年比で30%削減(2024年まで) 	<ul style="list-style-type: none"> 完全週休二日制の導入 計画有給制度導入 残業ルール等の設定
	注力 技術力の向上を通じた人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 1級土木/建築施工管理技士を每期5名以上増員 技術者交流5名/年以上 優良工事表彰の授彰3件/年以上 	<ul style="list-style-type: none"> 採用ブランディング推進 グループ間の技術者交流 資格取得支援(1級土木/建築等)
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反・行政指導件数0件 コンプライアンス違反0件 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修の実施 内部通報窓口の設置
	G	IPOに向けた組織体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役2名採用 常勤監査役1名を含む、監査役2名採用 内部監査責任者1名採用

③ 株式会社UNICONホールディングス 2/3

各自治体との災害時応援協定の締結

- 平時より、災害時応援協定を各自治体等と事前に結ぶことで、災害発生時にスムーズな応援出動ができる体制を整備
- 応援出動の実績により、その後の復興工事についても継続した受注が可能となる

山和建設

- | | | |
|-------------|---------|----------------|
| ・ 国土交通省 | ・ 東北農政局 | ・ 相馬市 |
| ・ 山形県 | ・ 宮城県 | ・ NEXCO東日本 |
| ・ 小国町 | ・ 石巻市 | ・ ネクスコメンテナンス東北 |
| ・ 飯豊山系砂防事務所 | ・ 丸森町 | |
| ・ 北陸農政局 | ・ 関川村 | |

小野中村

- | | |
|-----------|-----------|
| ・ 東北地方整備局 | ・ 相双建設事務所 |
| ・ 福島県 | |

南会西部

- | | |
|-------------|---------|
| ・ 会津若松建設事務所 | ・ 会津若松市 |
| ・ 南会津建設事務所 | ・ 只見町 |

令和4年8月豪雨災害の発生

- 山形県や新潟県を中心に、大雨によって大規模な河川の氾濫が起き、家屋の浸水や(土砂や流木による)幹線道路の封鎖が発生(激甚災害にも指定)
- 山和建設と災害時応援協定を結んでいた新潟県関川村においても、甚大な被害が出たため、災害発生直後より山和建設が緊急応援出動(人員、重機の応援)



関川村での応援風景



関川村からの感謝状

- 緊急出動時の多大な貢献を称え、関川村より感謝状が贈呈、更に、年末年始より本格化した復旧工事について、随意契約*等、優先的な受注につなげることができている

③ 株式会社UNICONホールディングス 3/3

PMより

当グループでは、国交省が掲げる「地域の守り手」としての役割を果たすという、その本業と愚直に向き合うことこそがESG推進の根幹であるとの考えに基づいて活動しています。豪雨災害では休日も厭わず応援に駆け付けるなど多大な地域貢献がグループのレピュテーション向上につながりました。そして、これを単なる社会貢献に終わらせず、後続工事の受注獲得等、グループ収益の拡大に帰結させるという循環を構築できている点は彼らの真骨頂といえます。



マネージングディレクター
中原 慎一郎



津波被災を受け寸断されていた大洲海岸の復旧工事 (小野中村施工)



UNICON HDの本社オフィス (宮城県仙台市)



尾瀬木道整備工事
(希少動植物の生態系保護に配慮)



左から小野中村小野社長・UNICON HD小山社長・南会西部植村社長



高速道路スマートインターチェンジの工事 (山和建設施工)

④ 奥ジャパン株式会社 1/2

取組概要

主なツアー提供地域

- メインである中山道、熊野古道、四国の他、様々な地方の「田舎」においてインバウンド向けツアーを実施
- 地域と共生する「サステナビリティ・ツーリズム」を掲げ、民宿や飲食店など地域産業と顧客との橋渡し役を担うことで地方の活性化に貢献

北海道・東北

- ・ 北海道(釧路・知床)
- ・ 出羽三山

関東・中部

- ・ 中山道(木曾路)
- ・ 飛騨高山
- ・ 日光

近畿

- ・ 熊野古道(中辺路)
- ・ 京都・大阪・奈良

中国・四国・九州

- ・ 四国(遍路)
- ・ しまなみ海道
- ・ 屋久島

貢献するSDGs



地域の魅力発掘

- ツアー造成に際しては、地域の歴史・ストーリーの発掘、地域産業に係るコンテンツの導入を重視



日本で唯一となった黒竹の工房、金崎竹材店
文化継承の一助となるよう、熊野古道紀伊路ツアーに工房での製造体験を導入

支店による地域貢献

- 中山道、熊野古道では、旅行会社として唯一、支店を設置
- 地域社会の一員として、清掃活動やルートの保護活動に参加



熊野古道支店



ルート補修作業の様子

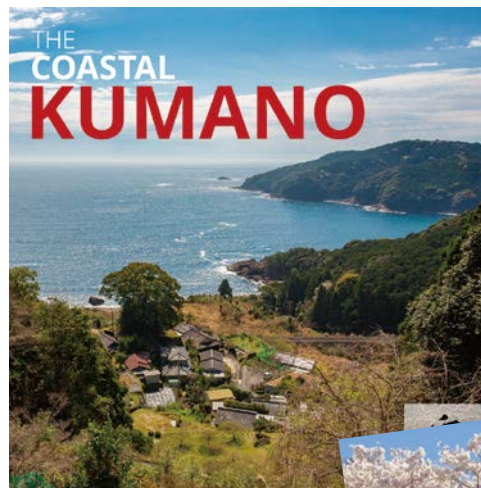
④ 奥ジャパン株式会社 2/2

PMより

当社のESG取組の中で特に「付加価値創出」において、「地域社会」、「観光業界」、「従業員等」への還元を行っています。地方自治体とのタイアップにより地域の文化や歴史に光を当てること、宿泊施設等の地域観光業の活性化を行うこと、そしてその担い手として社員のみならずガイドなどとの幅広い人材に対する還元を行うこと、が当社のミッションです。



執行役員
前野 龍三



個人顧客向けの各種バナー

社会貢献活動 1/2

- 投資先におけるESG取組の推進に加え、弊社では、国際連合が策定したSDGsの達成の重要性を理解し、世界が直面する社会、経済、環境に関する課題への取組を継続的に支援しています。中でも、貧困、教育、ジェンダーに関連する課題への取組に注力しています

概要

SDGs Goals

幼稚園建設プロジェクト

(ベトナム、ガーナ)

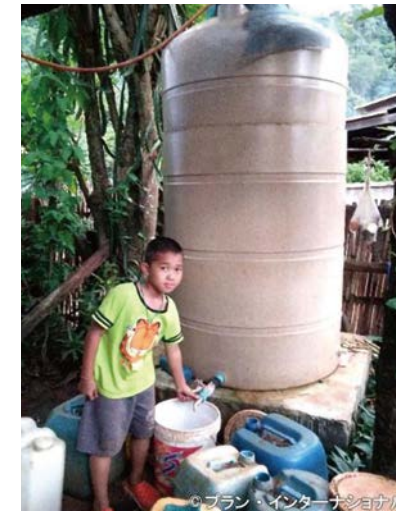


貧困により簡素な施設での乳幼児教育を強いられてきた子どもたちに、安全で衛生的な幼稚園園舎を提供

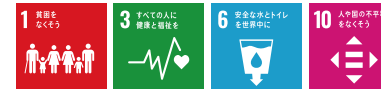


水と衛生プロジェクト

(タイ)



経済状況が厳しい上に社会的な孤立を余儀なくされる山岳地帯の少数民族のコミュニティに給水施設を設置



社会貢献活動 2/2

- 投資先におけるESG取組の推進に加え、弊社では、国際連合が策定したSDGsの達成の重要性を理解し、世界が直面する社会、経済、環境に関する課題への取組を継続的に支援しています。中でも、貧困、教育、ジェンダーに関連する課題への取組に注力しています

病院建設プロジェクト

(カンボジア)



高額な治療費や施設や専門医の不足により治療が受けられない子どもたちの為の小児病棟を設立提供



女の子の自立支援プロジェクト

(ベトナム)



少数民族の若年層の女性が、手に職をつけ安定した収入を得られるように、美容師としての技術習得及び自立を支援



女子学生向け奨学金助成事業

(日本)

東京大学大学院

一橋大学大学院

慶應義塾大学大学院

一般財団法人を設立し、国内の大学院に在籍する日本人女子学生への奨学金(返済不要)を助成



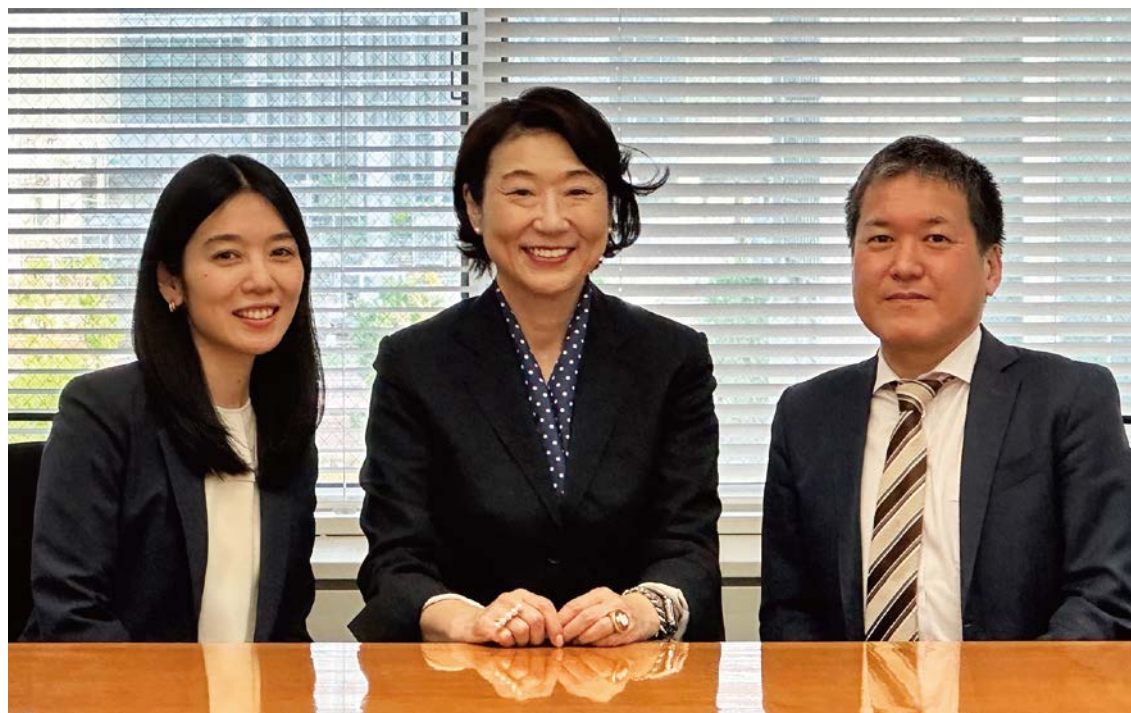
04

Special Contents

スペシャルコンテンツ

投資活動を通じた地域貢献

- 全国に存在する投資先企業を通して、地域社会に貢献する取組を行っています
- 今回、異なる角度で地域経済の活性化を推進する弊社投資先のUNICONホールディングスと奥ジャパンの取組について、ESG SCの山下裕子氏に、ESGチームの竹中・谷口がお話を伺いました



谷口 絵理奈

エンデバー・ユナイテッド株式会社
投資/IRチーム アソシエイト

山下 裕子氏

エンデバー・ユナイテッド株式会社
社外取締役 ESG SC委員

竹中 幹雄

エンデバー・ユナイテッド株式会社
投資/IRチーム 執行役員

ESGチーム: 現在、「投資先の地域分散 (p.9)」にもあるように、弊社の投資先の過半が地方に拠点を構えています。事業承継をはじめとするM&Aのニーズが都心部から地方へ波及していることを実感していますが、PEファンドの事業活動を通じた地域貢献の可能性について、どのようにお考えでしょうか？

山下氏: 日本においてもESGの動きが加速していることを肌で感じているのですが、いわゆる大企業では「ESG=必須」の状況に近付いているのに対し、多くの中堅・中小企業、特に地方企業はその波に取り残されており、大きなギャップが存在しています。ESGに限った話ではないですが、PEファンドには、その両者の溝を埋める橋渡しのような役割が期待されていると考えます。

ESGチーム: その中で、今回ケーススタディでも取り上げさせて頂いたUNICONホールディングス (p.20) や奥ジャパン (p.23) の取組について、どのようにお感じになりましたか？

山下氏: まず、2社以外にもEUの投資先には各地域でユニークな事業を営んでいる企業が多く存在しますね。UNICON HDの最初の投資先である山和建設は、創業当初から事業活動を通じて地域に寄り添うことをモットーとしており、東日本大震災の復興支援もまさにその象徴だと思います。今回、計4社がRoll Up・経営統合し、各社の独自の強みが一つにまとまり、広がり、そして厚みが出ており、非常に面白い案件だというのが率直な感想です。

投資活動を通じた地域貢献

ESGチーム：地域で生まれ成長している企業ですが、技術者不足などの課題も見えてきました。Roll Upによって、そうした業界課題の解決を図り、地域に貢献しているとも言えます。

山下氏：奥ジャパンは、地域が既に持つ魅力を最大限引き出す為のツアーを造成・販売する会社ですが、熊野古道や中山道など「歩きたいけれどちょっとハードルが高い」エリアでその事業が出来るのは、地域に根付きつつ国内外の顧客をつかんできた当社だからこそだと思います。地域の魅力を活かしながら、オーバーツーリズムによりその魅力を損なうことなく収益化を図る当社の事業には、難しさとおもしろさの両面が感じられます。

ESGチーム：山下先生はマーケティングをご専門とされていますが、奥ジャパが今後ペントアップ需要を超えて更なる成長を目指す上で、どのような魅力創出・発信が必要となるでしょうか。

山下氏：地域に寄り添った現プロダクトの内容に、より厚みが出てくることを期待します。単なる「歩き」ではなく、外国人旅行者であっても自分たちが歩いている道の文化的背景まで理解することの出来る要素があるとより良い商品になるのではないのでしょうか。

ESGチーム：「既に持つ魅力」をどう引き出すかが大切ですね。

山下氏：「既に持つ魅力」の「新しい価値」の創造は地域の人々だけでは難しいので、異文化マーケティングの地域を意識して蓄積する必要がありますね。

ESGチーム：UNICON HDでは「地域の守り手」をテーマに、例えば災害時における機動的な人員・重機の派遣など住民が安心・安全を感じられる町づくりに貢献すると同時に、その後の受注に繋げています。こうした社会性と収益性の両立は投資活動にESGの視点を組み込んでいく上で重要な論点だと感じますが、お考えをお聞かせください。



山下氏：先述の通り、最初の投資先である山和建設は、山形県において駆け付けボランティアとしての災害復旧を契機に誕生した企業だと理解しています。「ESG」と題していなくても、企業のこのような精神を感じ取って投資を行い、そこに更なるナレッジを提供していくのが、PEファンドとしてのEUの役割・存在意義であり、UNICON HDは好事例の一つだと考えます。

ESGチーム：他の投資先でも、従業員やお客様などステークホルダーの皆様が地域に根付いている企業が多く存在します。こういった投資先のValue Upやサステナビリティを考える上で、どのような姿勢・取組が必要となるでしょうか。

山下氏：単独でESGの取組を推進するとなると、地方の中堅・中小企業の中にはどうしても資源的制約のある企業も多いと思います。しかし、だからこそEUの注力分野であるRoll Upが生きてきますし、個別の投資先間でのナレッジの横展開なども有効だと思います。また、そうした成功体験を「見える化」していくことも大切ではないのでしょうか。

ESGチーム：少し視点を変えて、2022年にESG SCの委員にご就任されて、約一年が経過しました。そこでの役割や取組などを含め、就任以降お感じになられていることをお聞かせください。

投資活動を通じた地域貢献

山下氏：各投資先のESGに関する真剣な取組・意識の浸透の速さを間近で感じ、驚いています。また、地方の中堅・中小企業がESGの視点を取り込んでいくには、大企業とは異なるアプローチが必要になってくるので、各担当が個社の状況を理解し、テーラーメイドでアプローチ方法を検討していく重要性を感じています。

ESGチーム：お陰様で、EUF-3も2022年11月に運用を開始しましたが、今後新たに投資を検討していく案件においても、今回ご紹介させて頂いたUNICON HDや奥ジャパンのように、投資先と一体となって地域貢献をはじめとする取組を推進していく為に、EUの担当チームにどのようなことを期待しますか。

山下氏：刻々と変化するトレンドや具体的事例にキャッチアップし、各人が興味を持って「ESG」と向き合っていくことを期待します。意外なところに事例や学びが隠されており、担当案件の取組を進める上でヒントになることも多いのではと思います。

ESGチーム：最後に、日本の中堅・中小企業のESG課題と将来展望について、お考えをお聞かせください。

山下氏：特に地方の中堅・中小企業において、大企業とは異なる独自のESGエコシステムをゼロから構築していけるところに「クリエイティビティ」が存在し、そこが面白さの一つだと思います。そして、その取組を積極的に対外発信して行ってほしいです。

ESGチーム：まだまだ試行錯誤の段階ではありますが、各地域に根差す投資先を通じて、今後も日本の地域社会・経済へ積極的に貢献していきたいと思えます。本日はありがとうございました。

Editor's Note

編集後記

対談を通して、改めて弊社の投資活動が「地域」と深く結び付いていることを強く意識しました。また、これまでは単なる Value Up 取組の一つに過ぎなかったものが、「ESG」の視点が加わることで、「これって S(Social)の取組とも言えるよね」などという発見もあったなど、議論の深まりを感じています。

更に、個社で取組んだ好事例の横展開など、今後の取組に活かせるヒントを沢山頂きました。水面下では、弊社社員の ESG に対する意識改革・ESG に関連する案件の検討・インセンティブへの反映などに向けた社内プロジェクトも検討しています。

最後になりますが、対談の中で、山下先生から「対外発信」の重要性にも触れて頂きました。各社の取組や想いを言葉・形にすることも私達 IR の役割ですので、投資家の皆様のご意見を頂戴しながら、より良い在り姿を模索していきます。

引き続き、ご支援のほど宜しくお願い致します。

(ESG チーム / 谷口)



投資先によるESGメッセージ

- ・ 20社を超える投資先において、各社の役職員一人ひとりがESGの重要性を強く認識し、EUと投資先が一体となって、課題解決・価値創造に向けた取組を推進することが大切だと考えています
- ・ 対談後、UNICONホールディングスと奥ジャパンにESGに関する独自の取組や想いをご共有頂きました

(株)UNICONホールディングス

幾多の大規模災害に被災した私たちは、活動の根幹をなす「地域の守り手」で居続けるという思いが特に強いです。羽越水害復興のため起業し、これまで東日本大震災で被災し仲間を失うなど、厳しい思いを社員が経験しており、被災地にいち早く駆けつけ、重機械を操り迅速に対処することがどれだけ大切かを身をもって実感してきました。この「素早い対応が人命を救うこと」を、建設業を生業にしている者の使命と心得ております。

私たちは「地域連合型ゼネコン」としての特性を生かし、大手にはできない地場ゼネコンの集まりだからできる迅速な判断と機動力を発揮して社会に貢献し、今後、更に新たな仲間を募りながらエリアを拡大し、今よりも効果的な対応を目指します。

災害対応に特化するというESG活動を推進し「地域の守り手」から「日本の守り手」として未来永劫必要とされる存在であり続けることができるよう、引き続き社員一同社業に邁進してまいります。



代表取締役 小山 剛

奥ジャパン(株)

収益を上げることは重要です。一方、事業が社会貢献に資し、ステークホルダーと三方良しの関係があるからこそ、中長期的な成長があると考えています。

よって、ESGは経営の背骨であり、ローカルな地域とグローバルな顧客の出会いを持続的社會への貢献に繋げる試みを、事業に活かしています。

- ・ ふれあい：非営利の黒竹工芸や酒造り体験等を通じ、地域の営みに負担をかけずにかけがえない体験を得て頂く。「Fureai」として、ワシントンポストで紹介されました
- ・ たちより：ユニークな道を繋ぎ合わせたアイテナリーに、その地域に根付いたおじい・おばあにの店に立ち寄り話を聞く機会を埋め込む

地域に根ざすことが、当社事業がユニークであり顧客に愛される所以です。



代表取締役 野田 泰介

05

Company Profile

会社概要

会社概要

社名	エンデバー・ユナイテッド株式会社	
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 丸の内二丁目ビル6階	
設立	2013年4月24日	
株主	エンデバー・ユナイテッド・ホールディングス株式会社	
代表取締役	三村 智彦	
取締役	飯塚 敏裕 平尾 覚 (西村あさひ法律事務所 弁護士) 鈴木 洋之 (公認会計士) 山下 裕子 (一橋大学大学院経営管理研究科教授)	
監査役	平岡 繁 (公認会計士) 山内 正彦 (公認会計士)	



ENDEAVOUR

06

Investment Portfolio

投資先一覽

投資先一覧(EUF/EUF-2/EUF-3)

製造業



(株)アーケム
ウレタンフォーム製品他の開発・製造・販売
東京都
非上場



柳河精機(株)
自動車用アルミダイカスト部品・
鉄系鍛造部品の製造
埼玉県
非上場



(株)シンワバネス
工業用ヒーター等加熱機器及び部品の
設計・開発・製造
東京都
非上場



(株)ダイヤモンド
粉末冶金製品の製造・研究開発及び販売
新潟県
非上場



児玉化学工業(株)
プラスチック製品の製造・販売
東京都
東証二部



(株)NES
各種産業機械の設計・生産・据付
愛知県
非上場



JAS(株) 旧:NPW横浜(株)
トラック用シート製造
神奈川県
非上場



(株)クレファクト
自動車用排気系・燃料系部品製造
岡山県
非上場



日本カタン(株)
送電線用架線金具製造
大阪府
非上場



甲斐食産(株)
鶏肉処理加工・販売
山梨県
非上場



(株)松原テクノ
建機用カウンターウエイト製造
兵庫県
非上場

マーケティング・テクノロジー業



(株)キラメキ
広告・映像の企画・政策
東京都
非上場



(株)ADDIX
DX実行支援
東京都
非上場



(株)ENJIN
広告・IMCの企画・提案
東京都
非上場



(株)JOETSU
印刷・販促企画・各種コンテンツ制作
群馬県
非上場



(株)ジエイトップ
フリーペーパー流通
愛知県
非上場

： 現投資先

： Exit 済

投資先一覧(EUF/EUF-2/EUF-3)

建設・不動産業



ホームテック(株)
住宅リフォーム・修繕
東京都
非上場



南総建(株)
総合建設
福島県
非上場



ウスイホームホールディングス(株)
総合建設
神奈川県
非上場



(株)南会西部建設コーポレーション
総合建設
福島県
非上場



(株)小野中村
総合建設
福島都
非上場



山和建設(株)
総合建設
山形県
非上場



豊栄建設(株)
住宅の設計・施工・販売
北海道
非上場



(株)中條工務店
型枠工事
福岡県
非上場



(株)ロゴスホーム
住宅の設計・施工・販売
北海道
非上場



今田建設(株)
地下鉄関連工事
大阪府
非上場

卸売業



サンライズ(株)
食品包装資材卸
千葉県
非上場

■ : 現投資先

■ : Exit 済

投資先一覧(EUF/EUF-2/EUF-3)

飲食・小売・サービス業



(株)若松
理容・美容室経営
大阪府
非上場



(株)バサラダイニング
飲食店の運営
兵庫県
非上場



リンクスホールディングス(株)
メンズ脱毛サロン運営
大阪府
非上場



奥ジャパン(株)
訪日外国人向け旅行ツアー企画・運営
京都府
非上場



ポケットフーズ(株)
ピザチェーン経営
奈良県
非上場



(株)ジャヴァホールディングス
アパレル製造・小売
兵庫県
非上場



日本ピザハット(株)
ピザチェーン経営
神奈川県
非上場



(株)パレモ・ホールディングス
アパレル小売
愛知県
東証二部、名証二部

法人サービス業



タカコーホールディングス(株)
人材派遣(製造業・IT)
栃木県
非上場



(株)クリアライズ
受託分析サービス
茨城県
非上場



(株)トータルメンテナンスジャパン
総合ビルメンテナンス
(ゴルフ場・ホテル・商業施設)
東京都
非上場

この国の“挑戦”のそばに。



エンデバー・ユナイテッド株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル6階

T 03-6880-3341 <http://www.endeavourunited.co.jp/>